



平成 17 年 3 月 期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 26 日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.jp.onkyo.com/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,513	7.7	160	-	243	-
15年9月中間期	20,052	5.0	1,136	0.7	857	3.3
16年3月期	38,093		1,697		1,215	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	180	-	8.76
15年9月中間期	322	34.9	32.09
16年3月期	600		59.68

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 20,544,946株 15年9月中間期 10,054,600株 16年3月期 10,069,408株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	—	—
15年9月中間期	—	—
16年3月期	—	5.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	43,652	9,057	20.7	436.91
15年9月中間期	41,590	8,743	21.0	869.65
16年3月期	39,615	9,325	23.5	923.85

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 20,731,200株 15年9月中間期 10,054,600株 16年3月期 10,094,600株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 400株 15年9月中間期 200株 16年3月期 200株

2. 17 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,000	100	60	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,368,295		7,810,807		6,262,638	
2. 受取手形		860,937		494,750		671,190	
3. 売掛金		5,574,226		6,329,672		3,761,389	
4. たな卸資産		809,364		944,391		929,868	
5. 繰延税金資産		275,762		218,719		204,481	
6. その他		1,095,732		1,623,259		1,387,310	
貸倒引当金		4,689		3,172		3,582	
流動資産合計		15,979,629	38.4	17,418,427	39.9	13,213,295	33.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,177,195		1,100,410		1,141,299	
(2) 土地	2,4	3,853,671		3,846,009		3,853,671	
(3) 賃貸用建物	1,2	3,843,807		3,704,761		3,774,055	
(4) 賃貸用土地	2,4	6,597,344		6,597,344		6,597,344	
(5) その他	1	320,939		291,861		324,463	
計		15,792,958		15,540,386		15,690,834	
2. 無形固定資産		57,104		136,045		79,579	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		5,714,048		6,011,648		5,911,648	
(2) 関係会社出資金		1,966,394		2,186,898		1,988,304	
(3) 関係会社長期貸付金		1,716,273		322,325		505,740	
(4) 繰延税金資産		753,519		648,466		409,343	
(5) その他		279,261		2,057,023		2,484,575	
投資損失引当金		666,722		666,722		666,722	
貸倒引当金		1,561		2,316		1,561	
計		9,761,213		10,557,323		10,631,328	
固定資産合計		25,611,276	61.6	26,233,755	60.1	26,401,742	66.6
資産合計		41,590,906	100.0	43,652,183	100.0	39,615,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		642,721		472,298		491,572	
2. 買掛金		5,663,110		4,916,474		4,405,700	
3. 短期借入金		4,554,750		1,953,100		3,470,480	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		3,710,200		4,418,840		3,637,200	
5. 製品保証引当金		353,360		259,418		254,124	
6. その他		1,580,955		1,714,952		1,422,877	
流動負債合計		16,505,098	39.7	13,735,084	31.5	13,681,954	34.6
固定負債							
1. 長期借入金		8,342,600		12,917,520		8,621,800	
2. 長期預り保証金		4,008,950		3,990,183		3,995,510	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		3,426,231		3,379,990		3,426,231	
4. 退職給付引当金		374,820		399,395		375,177	
5. その他		189,267		172,433		188,460	
固定負債合計		16,341,871	39.3	20,859,522	47.8	16,607,180	41.9
負債合計		32,846,969	79.0	34,594,607	79.3	30,289,134	76.5
(資本の部)							
資本金		1,359,240	3.3	1,476,176	3.4	1,374,280	3.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		615,994		732,890		630,994	
資本剰余金計		615,994	1.5	732,890	1.7	630,994	1.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777		4,777		4,777	
2. 中間(当期)未処分 利益		1,855,938		1,848,194		2,134,286	
利益剰余金計		1,860,716	4.4	1,852,972	4.2	2,139,063	5.4
土地再評価差額金	4	4,869,729	11.7	4,924,655	11.3	4,869,729	12.3
その他有価証券評価 差額金		38,488	0.1	71,114	0.1	312,068	0.8
自己株式		232	0.0	232	0.0	232	0.0
資本合計		8,743,936	21.0	9,057,576	20.7	9,325,903	23.5
負債資本合計		41,590,906	100.0	43,652,183	100.0	39,615,037	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		19,724,672		18,185,816		37,437,609	
2. 不動産賃貸収入		328,096	20,052,769	328,096	18,513,913	656,193	38,093,803
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		14,763,817		14,518,922		28,057,966	
2. 不動産賃貸原価		147,219	14,911,037	135,621	14,654,544	244,159	28,302,126
			74.4		79.2		74.3
売上総利益			5,141,731		3,859,369		9,791,677
販売費及び一般管理 費			4,005,583		4,020,056		8,093,735
営業利益又は営業 損失()			1,136,147		160,687		1,697,941
			5.7		0.9		4.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当 金		27,181		22,673		56,718	
2. 受取賃貸料		80,776		67,648		151,897	
3. 為替差益		-		44,988		-	
4. その他		6,270	114,228	8,497	143,808	20,190	228,806
			0.6		0.8		0.6
営業外費用							
1. 支払利息		114,823		142,437		249,449	
2. 売上割引		42,331		43,549		86,887	
3. 賃貸原価		26,191		21,900		48,323	
4. 為替差損		201,791		-		311,976	
5. その他		8,219	393,356	18,686	226,573	15,075	711,713
			2.0		1.2		1.9
経常利益又は経常 損失()			857,019		243,452		1,215,035
			4.3		1.3		3.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		178		-		1,286	
2. 製品保証引当金戻 入益	1	-	178	-	-	99,689	100,975
			0.0		-		0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	12,018		5,448		23,543	
2. 投資有価証券評価 損		-		2,243		-	
3. 関係会社整理損	4	260,000	272,018	-	7,691	260,000	283,543
			1.4		0.1		0.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()			585,179		251,143		1,032,466
			2.9		1.4		2.7
法人税、住民税及 び事業税		261,721		7,922		207,688	
法人税等調整額		820	262,542	79,018	71,096	223,793	431,481
			1.3		0.4		1.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			322,637		180,047		600,984
			1.6		1.0		1.6
前期繰越利益			1,537,735		2,033,340		1,537,735
土地再評価差額金 取崩額			4,434		5,098		4,434
中間(当期)未処 分利益			1,855,938		1,848,194		2,134,286

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

賃貸用建物 15～39年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて、計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,598,384千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,167,987千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,843,807</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,455,148千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,394,750千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,356,600</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,461</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,363,600</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,929,013</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,054,424千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円および建物323,532千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,167,987千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,843,807	賃貸用土地	6,597,344	計	15,455,148千円	短期借入金	3,394,750千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,356,600	その他流動負債	10,461	長期借入金	6,363,600	長期預り保証金	3,929,013	計	16,054,424千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,804,379千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,098,806千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,704,761</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,246,920千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>320,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,470,900</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,589</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,165,300</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,918,423</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,885,213千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円および建物287,852千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,098,806千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,704,761	賃貸用土地	6,597,344	計	15,246,920千円	短期借入金	320,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900	その他流動負債	10,589	長期借入金	9,165,300	長期預り保証金	3,918,423	計	15,885,213千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,675,541千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,132,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,774,055</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,349,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,930,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,546,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,525</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,507,600</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,923,750</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,918,375千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円および建物304,921千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3.偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>	建物	1,132,490千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,774,055	賃貸用土地	6,597,344	計	15,349,898千円	短期借入金	1,930,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000	その他流動負債	10,525	長期借入金	6,507,600	長期預り保証金	3,923,750	計	14,918,375千円
建物	1,167,987千円																																																																			
土地	3,846,009																																																																			
賃貸用建物	3,843,807																																																																			
賃貸用土地	6,597,344																																																																			
計	15,455,148千円																																																																			
短期借入金	3,394,750千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	2,356,600																																																																			
その他流動負債	10,461																																																																			
長期借入金	6,363,600																																																																			
長期預り保証金	3,929,013																																																																			
計	16,054,424千円																																																																			
建物	1,098,806千円																																																																			
土地	3,846,009																																																																			
賃貸用建物	3,704,761																																																																			
賃貸用土地	6,597,344																																																																			
計	15,246,920千円																																																																			
短期借入金	320,000千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	2,470,900																																																																			
その他流動負債	10,589																																																																			
長期借入金	9,165,300																																																																			
長期預り保証金	3,918,423																																																																			
計	15,885,213千円																																																																			
建物	1,132,490千円																																																																			
土地	3,846,009																																																																			
賃貸用建物	3,774,055																																																																			
賃貸用土地	6,597,344																																																																			
計	15,349,898千円																																																																			
短期借入金	1,930,500千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	2,546,000																																																																			
その他流動負債	10,525																																																																			
長期借入金	6,507,600																																																																			
長期預り保証金	3,923,750																																																																			
計	14,918,375千円																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー㈱</td> <td>1,531,580</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td> <td>543,500</td> </tr> <tr> <td>ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.</td> <td>296,370</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	1,531,580	オンキヨーエレクトロニクス㈱	543,500	ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.	296,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー㈱</td> <td>1,158,320</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td> <td>363,500</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td> <td>221,877</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	1,158,320	オンキヨーエレクトロニクス㈱	363,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	221,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー㈱</td> <td>1,344,950</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td> <td>507,500</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.</td> <td>246,246</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	1,344,950	オンキヨーエレクトロニクス㈱	507,500	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246																																										
被保証会社	金額(千円)																																																																			
鳥取オンキヨー㈱	1,531,580																																																																			
オンキヨーエレクトロニクス㈱	543,500																																																																			
ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.	296,370																																																																			
被保証会社	金額(千円)																																																																			
鳥取オンキヨー㈱	1,158,320																																																																			
オンキヨーエレクトロニクス㈱	363,500																																																																			
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	221,877																																																																			
被保証会社	金額(千円)																																																																			
鳥取オンキヨー㈱	1,344,950																																																																			
オンキヨーエレクトロニクス㈱	507,500																																																																			
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	246,246																																																																			

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,066,077千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,698,825千円</p>	<p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,066,077千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1</p> <p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>496千円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,522千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>12,018千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>167,676千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,809</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	119千円	その他	376	計	<u>496千円</u>	建物	7,721千円	土地	3,477	その他	323	計	<u>11,522千円</u>	合計	<u>12,018千円</u>	有形固定資産	167,676千円	無形固定資産	14,809	<p>1</p> <p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>224千円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>5,223千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>5,448千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>146,911千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,551</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	73千円	その他	151	計	<u>224千円</u>	建物	2,269千円	土地	2,559	その他	394	計	<u>5,223千円</u>	合計	<u>5,448千円</u>	有形固定資産	146,911千円	無形固定資産	23,551	<p>1. 製品保証引当金戻入益は、特定製品に対する当該引当金が当期末において今後保証を履行する見込みがなくなったため、目的使用後の残高を戻し入れたものであります。</p> <p>2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12,021千円</u></td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,522千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>23,543千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>345,327千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,932</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社整理損は、コンシューマーエレクトロニクス事業において統廃合を予定しておりますマレーシア生産子会社(ONKYO(MALAYSIA)SDN.BHD.)に対するものであります。</p>	建物	5,339千円	機械装置	1,327	工具器具備品	4,481	その他	873	計	<u>12,021千円</u>	建物	7,721千円	土地	3,477	その他	323	計	<u>11,522千円</u>	合計	<u>23,543千円</u>	有形固定資産	345,327千円	無形固定資産	24,932
建物	119千円																																																																	
その他	376																																																																	
計	<u>496千円</u>																																																																	
建物	7,721千円																																																																	
土地	3,477																																																																	
その他	323																																																																	
計	<u>11,522千円</u>																																																																	
合計	<u>12,018千円</u>																																																																	
有形固定資産	167,676千円																																																																	
無形固定資産	14,809																																																																	
建物	73千円																																																																	
その他	151																																																																	
計	<u>224千円</u>																																																																	
建物	2,269千円																																																																	
土地	2,559																																																																	
その他	394																																																																	
計	<u>5,223千円</u>																																																																	
合計	<u>5,448千円</u>																																																																	
有形固定資産	146,911千円																																																																	
無形固定資産	23,551																																																																	
建物	5,339千円																																																																	
機械装置	1,327																																																																	
工具器具備品	4,481																																																																	
その他	873																																																																	
計	<u>12,021千円</u>																																																																	
建物	7,721千円																																																																	
土地	3,477																																																																	
その他	323																																																																	
計	<u>11,522千円</u>																																																																	
合計	<u>23,543千円</u>																																																																	
有形固定資産	345,327千円																																																																	
無形固定資産	24,932																																																																	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 869円65銭 1株当たり中間純利益 32円 9銭	1株当たり純資産額 436円91銭 1株当たり中間純損失 8円76銭	1株当たり純資産額 923円85銭 1株当たり当期純利益 59円68銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円18銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 434円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 16円 4銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円11銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 434円82銭	1株当たり純資産額 461円93銭	1株当たり中間純利益金額 16円 4銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 58円21銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 434円82銭	1株当たり純資産額 461円93銭									
1株当たり中間純利益金額 16円 4銭	1株当たり当期純利益金額 29円84銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円59銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円11銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	322,637	180,047	600,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	322,637	180,047	600,984
期中平均株式数(千株)	10,054	20,544	10,069
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	292	-	254
(うち新株予約権)	(292)	-	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
		<p>株式の分割</p> <p>平成16年3月1日開催の取締役会の決議により次のとおり株式の分割およびストックオプション行使価額の調整をいたしました。これにより、発行済株式の総数は10,094,800株増加しました。</p> <p>(1) 株式の分割の目的</p> <p>当社株式の流通性を高め、投資家の拡大を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成16年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(4) 効力発生日 平成16年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については下記のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日至 平成15年3月31日)</p> <table data-bbox="986 1406 1398 1554"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>419円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>30円 3銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>29円35銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度 (自 平成15年4月1日至 平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="986 1697 1398 1845"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>461円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>29円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>29円11銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	419円33銭	1株当たり当期純利益	30円 3銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭	1株当たり純資産額	461円93銭	1株当たり当期純利益	29円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭
1株当たり純資産額	419円33銭													
1株当たり当期純利益	30円 3銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円35銭													
1株当たり純資産額	461円93銭													
1株当たり当期純利益	29円84銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円11銭													

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
		<p>(7) その他重要な事項</p> <p>株式の分割に伴い、平成16年 4月 1日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたします。</p> <table border="1" data-bbox="991 479 1380 674"> <thead> <tr> <th data-bbox="991 479 1155 562"></th> <th data-bbox="1155 479 1259 562">調整前行 使価額</th> <th data-bbox="1259 479 1380 562">調整後行 使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="991 562 1155 674">第 1 回 ストックオプ ション</td> <td data-bbox="1155 562 1259 674">751円</td> <td data-bbox="1259 562 1380 674">376円</td> </tr> </tbody> </table>		調整前行 使価額	調整後行 使価額	第 1 回 ストックオプ ション	751円	376円
	調整前行 使価額	調整後行 使価額						
第 1 回 ストックオプ ション	751円	376円						

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)																																	
その他	53,611	39,054	14,557	その他	41,048	34,595	6,453	その他	37,555	29,606	7,949																														
合計	53,611	39,054	14,557	合計	41,048	34,595	6,453	合計	37,555	29,606	7,949																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,856千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	8,239千円	1年超	6,317千円	合計	14,557千円	支払リース料	4,856千円	減価償却費相当額	4,856千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,453千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,870千円	1年超	583千円	合計	6,453千円	支払リース料	4,989千円	減価償却費相当額	4,989千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,832千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,949千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,484千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,832千円	1年超	2,116千円	合計	7,949千円	支払リース料	6,484千円	減価償却費相当額	6,484千円
1年内	8,239千円																																								
1年超	6,317千円																																								
合計	14,557千円																																								
支払リース料	4,856千円																																								
減価償却費相当額	4,856千円																																								
1年内	5,870千円																																								
1年超	583千円																																								
合計	6,453千円																																								
支払リース料	4,989千円																																								
減価償却費相当額	4,989千円																																								
1年内	5,832千円																																								
1年超	2,116千円																																								
合計	7,949千円																																								
支払リース料	6,484千円																																								
減価償却費相当額	6,484千円																																								

(4) 有価証券関係

前中間会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）および前事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。